

新旧対照表

○建築基準法

| 新 | 旧 |
|---|--|
| <p>建築基準法 ～定期報告関連抜粋～</p> <p>(報告、検査等)</p> <p>第十二条 第六条第一項第一号に掲げる建築物<u>で安全上、防火上又は衛生上特に重要であるものとして政令で定めるもの(国、都道府県及び建築主事を置く市町村の建築物(以下この項及び第三項において「国等の建築物」という。)を除く。)</u>及び当該政令で定めるもの以外の特定建築物(同号に掲げる建築物)その他政令で定める建築物をいう。以下この条において同じ。)で特定行政庁が指定するもの(国等の建築物を除く。)の所有者(所有者と管理者が異なる場合においては、管理者。第三項において同じ。)は、<u>これらの建築物</u>の敷地、構造及び建築設備について、国土交通省令で定めるところにより、定期に、一級建築士若しくは二級建築士又は<u>建築物調査員資格者証の交付を受けている者(次項及び次条第三項において「建築物調査員」という。)</u>にその状況の調査(これらの建築物の敷地及び構造についての損傷、腐食その他の劣化の状況の点検を含み、<u>これらの建築物の建築設備及び防火戸その他の政令で定める防火設備(以下「建築設備等」という。)</u>についての第三項の検査を除く。)をさせて、その結果を特定行政庁に報告しなければならない。</p> <p>2 (略)</p> <p>3 <u>特定建築設備等(昇降機及び特定建築物の昇降機以外の建築設備等をいう。以下この項及び次項において同じ。)</u>で安全上、防火上又は衛生上特に重要であるものとして政令で定めるもの(国等の建築物に設けるものを除く。)<u>及び当該政令で定めるもの以外の特定建築設備等</u>で特定行政庁が指定するもの(国等の建築物に設けるものを除く。)の所有者は、<u>これらの特定建築設備等</u>について、国土交通省令で定めるところにより、定期に、一級建築士若しくは二級建築士又は<u>建築設備等検査員資格者証の交付を受けている者(次項及び第十二条の三第二項において「建築設備等検査員」という。)</u>に検査(これらの特定建築設備等についての損傷、腐食その他の劣化の状況の点検を含む。)をさせて、その結果を特定行政庁に報告しなければならない。</p> <p>4 (略)</p> | <p>建築基準法施行令 ～定期報告関連抜粋～</p> <p>(報告、検査等)</p> <p>第十二条 第六条第一項第一号に掲げる建築物その他政令で定める建築物(国、都道府県及び建築主事を置く市町村の建築物を除く。)で特定行政庁が指定するものの所有者(所有者と管理者が異なる場合においては、管理者。第三項において同じ。)は、当該建築物の敷地、構造及び建築設備について、国土交通省令で定めるところにより、定期に、一級建築士若しくは二級建築士又は<u>国土交通大臣が定める資格を有する者にその状況の調査(当該建築物の敷地及び構造についての損傷、腐食その他の劣化の状況の点検を含み、当該建築物の建築設備についての第3項の検査を除く。)</u>をさせて、その結果を特定行政庁に報告しなければならない。</p> <p>2 (略)</p> <p>3 <u>昇降機及び第六条第一項第一号に掲げる建築物その他第一項の政令で定める建築物の昇降機以外の建築設備(国、都道府県及び建築主事を置く市町村の建築物に設けるものを除く。)</u>で特定行政庁が指定するものの所有者は、当該建築設備について、国土交通省令で定めるところにより、定期に、一級建築士若しくは二級建築士又は<u>国土交通大臣が定める資格を有する者に検査(当該建築設備についての損傷、腐食その他の劣化の状況の点検を含む。)</u>をさせて、その結果を特定行政庁に報告しなければならない。</p> <p>4 (略)</p> |